

一般質問

9月定例会



内藤 眞一 議員

Q 林業政策の進捗は

平成30年度に5年計画でスタートした「飯南町森林資源活用林業魅力化プロジェクト」は、「地域商社」を通じて、飯南町産材の利活用の促進、安定的素材生産体制構築とともに林業魅力化に係る人材育成・人材確保・人口拡大を図る事業だが、現在の進捗状況は。

A 滞っている

町長 山崎 英樹

初年度(平成30年度)は、10か所の林業関連事業所を訪問して実態調査を行い、2年目(令和元年度)は、人材育成、講演会、販路の開拓を行った。3年目の今年度は、地域商社の設立を具体化することとしていたが、コロナ禍の影響で滞っている。引き続き、検討委員会で検討を加えながら、成果が表れるよう知恵を絞り、推進していきたい。



町内森林での作業風景

Q 防災士の活動支援を

防災士は、NPO法人日本防災士機構(※)が、講習や認定試験を通して、防災の意識・知識・技能を持っている人を認定する民間資格である。

A 資質向上のために支援

町長 山崎 英樹

町内で30余名が認定され、今年8月に「飯南町防災士連絡会」が開催されたが、この連絡会の目的は何か。資格取得には、受講料、受験料、登録料など6万円程度の費用が必要で、町が支援している。ところが実際の活動への金銭的支援はない。活動時の費用弁償や日当はもとより、連絡会の活動や意見交換会が自主的にできるような支援が必要ではないか。

平成29年から防災士養成に取り組み、現在32名が資格を取得している。本年8月に、防災士を中心とした自主防災組織の充実強化を目的として「飯南町防災士連絡会」を設立した。連絡会には、地域の実情にあった避難行動を追求するため、来年の「飯南町防災訓練」を防災士の立場から検討してもらおう。

(※)NPO法人日本防災士機構
日本経団連が主導となり「自助・共助・協働」を原則として地域の防災リーダーを育成。自然災害において個人や民間組織、公的機関と力を合わせて「減災」の力になってもらうという目的で設立された。

防災士は、地域防災力向上のために「自助・共助・協働」の精神で活動されることから、日当・費用弁償というのは違和感がある。防災士資質向上のための研修会の経費、自主防災組織育成の支援は必要であり、予算措置もしている。

一般質問

9月定例会



伊藤 好晴 議員

Q 制度の周知徹底を

生活福祉資金の特例貸し付け(緊急小口資金・総合支援資金)、住居確保給付金制度、生活保護制度、社会保険料等の猶予(国保料・介護保険料の減免等)など、拡充された制度の利用は極めて低い。利用が進まないのは、周知・徹底が弱いのが原因。利用を飛躍的に伸ばすため、これまで以上に周知・徹底を図る必要がある。

A 足りないところは取り組む

町長 山崎 英樹

インフルエンザの流行期を迎えようとしている。新型コロナウイルス感染症とインフルエンザは見分けるのが難しいと言われている。さらに、10月以降は発熱した場合、かかりつけ医が相談先になる。医療従事者には大変な苦勞をかける。飯南病院の負担軽減のため、インフルエンザの流行期を迎えようとしている。新型コロナウイルス感染症とインフルエンザは見分けるのが難しいと言われている。さらに、10月以降は発熱した場合、かかりつけ医が相談先になる。医療従事者には大変な苦勞をかける。飯南病院の負担軽減のため、

困ったときには保健福祉センターへ相談に行つて欲しい。周知・徹底は、足りざるところがあれば取り組む。発熱時の外来は、県や保健所が検討している。具体的な対応方法が示されたら住民に知らせる。全住民へのワクチン無償接種はしない。これまでと同様に取り組む。



窓口で対応する職員

Q 学校給食を無償に

子どもの貧困が問題になっている。世代を超えて連鎖しないことが重要である。子どもの貧困は、学校でもうまくいかないケースが多く、大人になってからの生活も不安定で、貧困が世代をまたぎ引き継がれる問題も提起され、町としての責任も問われる。

A 総合振興計画で検討

町長 山崎 英樹

今期の総合振興計画に検討事項として掲げており、5年かけてというわけではないが、「学校給食無償化」「高校までの医療費無償化」両事業の必要性、継続性など検討する。

A 支援は行っている

教育長 矢飼 斉

数多くの自治体で取り組まれ、少子化対策としても注目を集めている給食費無償化を提案する。定住対策の一環としても有効である。

子どもの医療費無償化をはじめ、学校生活に必要な支援は行っている。総合振興計画の中で検討する。



学校給食の様子